

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

2 労働力の産業間,規模間移動の変化と特徴

〔3101〕 昭和40年代以降の雇用動向の特徴は,産業別雇用構造の変化が進むと同時に,あらゆる産業で労働者の年齢構成が高齢化し,また,女子中高年齢労働者が増加したことである。高度成長期と石油危機後における産業別就業構造の変化,これに伴う規模別就業構造の変化はどうか,また,その誘因としての産業間,規模間労働移動は,男女別年齢別にみてどのようなものであったかについて,特に最近における労働移動の特徴を明らかにすることにより検討しよう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

2 労働力の産業間,規模間移動の変化と特徴

(1) 男子中高年齢労働者の移動の特徴

〔3102〕 昭和40年代に入ってから,雇用者の比重は製造業を中心とする第2次産業から商業,サービス業などの第3次産業へと移った。特に,今回不況期を含む40年代後半においてこうした変化は著しい。

男子雇用者についてみると,製造業の増加率は30年代後半,40年代前半とも第3次産業の伸びとほぼ等しかったが,40年代後半になると著しく鈍化した。その結果,製造業雇用者の割合は昭和45年の34%から50年には31%に低下し,第3次産業雇用者の割合は45年の52%から50年には54%に高まった。商業・サービス部門については,45年の30%から50年には32%に高まった。

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

2 労働力の産業間,規模間移動の変化と特徴

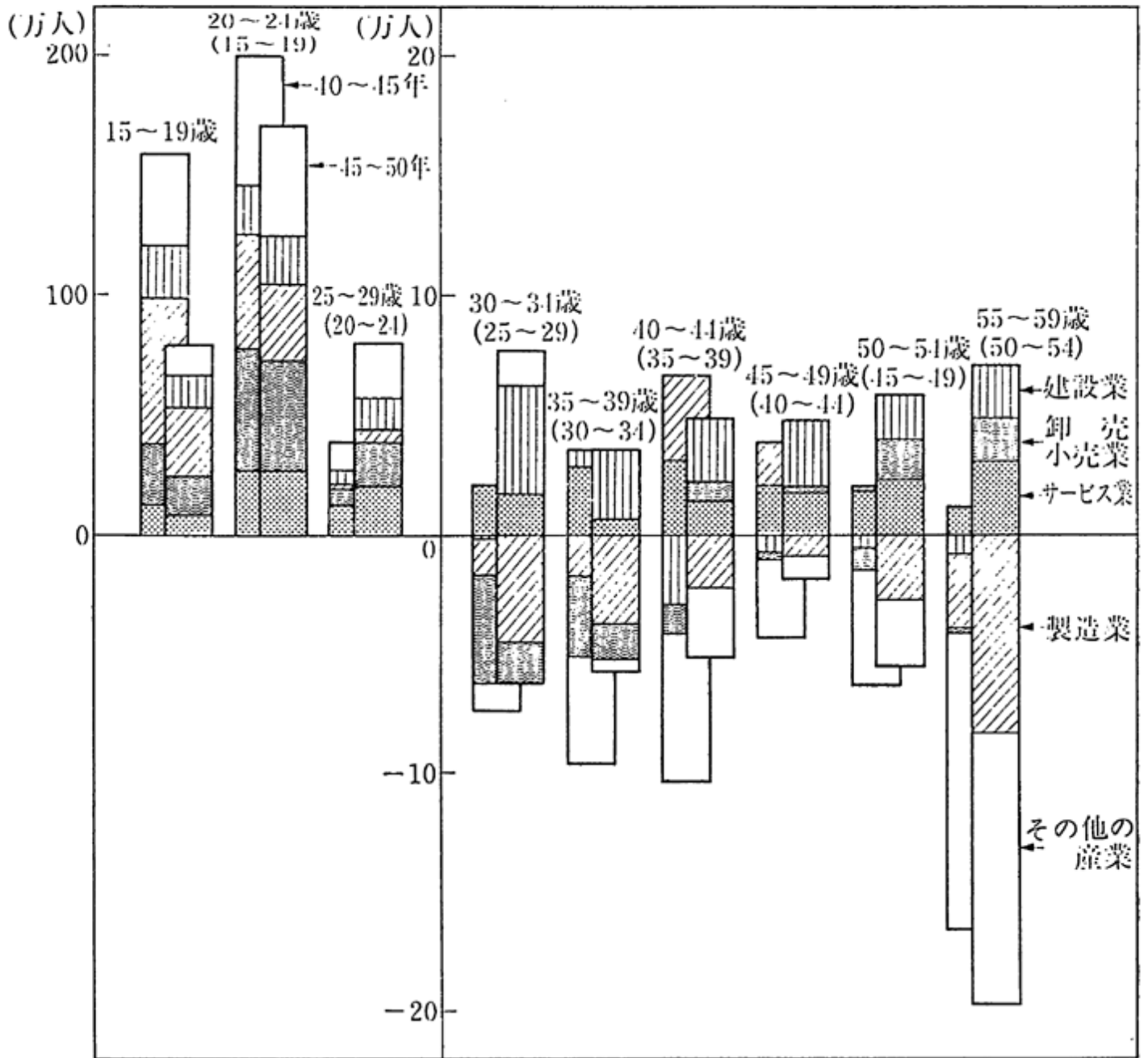
(1) 男子中高年齢労働者の移動の特徴

1) 最近の労働移動の特徴

〔3103〕 総理府統計局「国勢調査」によって,40年代の前半と後半に男子雇用者がどのような産業において増加ないし減少したかを,同時出生集団についてみると,新規学卒者を中心とする若年層の労働市場への参入に伴って,産業別就業構造に大きな変化がもたらされたことが明らかである(第38図)。

第38図 産業別雇用増加のコーホートの比較(男子)

第 38 図 産業別雇用増加のコーホートの比較 (男子)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 年齢は45年もしくは50年の年齢, ()内は5年前(40年もしくは45年)の年齢

若年労働者は、40年代前半には15~19歳層を中心に製造業へ大量に入職したが、40年代後半になると20~29歳層を中心に卸売業・小売業、サービス業といった第3次産業への入職者の比重が高まった。その他の年齢層の産業間移動は、数のうえでは若年層に比較すると小さいが、同じく40年代前半と後半とでは異なる。各年齢層で若干の差はあるが、35歳以上層では40年代の前半には製造業、サービス業への流入がみられ、建設業、卸売業・小売業はむしろ流出超過であった。40年代後半になると製造業は流出超過となり、建設業、卸売業・小売業、サービス業への流入が目立つようになった。50歳台前半から後半へと移る年齢層については、40年代の後半にこうした移動が特に顕著である(付属統計表第93表)。

〔3104〕 「国勢調査」によるこのような産業間移動では、同一産業内移動をとらえることはできない。「雇用動向調査」によって、入職者について同一産業内移動率をみると、51年には製造業への入職者のうち前職が製造業雇用者であった者は60%である。年齢別には、20～29歳層は50%であるのに対し、45～54歳層は70%、55歳以上層は74%と中高年齢層で高い。

また、労働省「離職者の再就職先等に関する追跡調査」(以下「追跡調査」という。)によって、製造業からの転職者について同一産業内移動率をみても同じようなことがいえる。47年9月の製造業からの離職者について、その後2年間において就職した産業が製造業であった者は、20～29歳層は52%であるのに対して、45～54歳層は63%、55歳以上層は56%と中高年齢層で高い。今回不況期の50年9月の離職者について同じくその後2年間における就職先産業をみても、同一産業内移動率は全体としてやや低下しているものの、こうした年齢別の差に変わりはない。産業別にみると同一産業内移動率は、製造業(50年、年齢計55%)のほかでは建設業(68%)において高い。卸売業・小売業(43%)、サービス業(37%)といった第3次産業部門では低いが、47年との比較でみれば、製造業とは異なってむしろ若干高まっている。このことは建設業についてもいえる。

〔3105〕 製造業の各業種、第3次産業の主要業種である商業、サービス業について、同時出生集団による雇用変動をみるため、製造業の業種を当該業種に属する事業所の雇用規模の大小性により2分し、さらに事業所の開設時期の新旧の程度により2分し(参考資料8。「雇用規模の大小性および事業所の新旧性による製造業の4部門分類について」参照)、次の4部門について40年代前半と後半における雇用変動を検討しよう。

大規模性、在来型産業雇用規模が大きく、開設時期が比較的古い事業所が多い業種……化学、石油石炭、鉄鋼、非鉄、一般機械、輸送用機械大規模性・新規型産業雇用規模が大きく、開設時期が比較的新しい事業所が多い業種……電気機器、精密機器、ゴム小規模性・在来型産業雇用規模が小さく、開設時期が比較的古い事業所が多い業種……食料品、繊維、木材、パルプ・紙、窯業、土石小規模性・新規型産業雇用規模が小さく、開設時期が比較的新しい事業所が多い業種。

……衣服、家具、出版・印刷、皮革、金属製品、その他の製造業各グループを、男子についてはそれぞれ鉄鋼、電気機器、木材、家具の各業種、女子についてはそれぞれ一般機械、電気機器、繊維、衣服によって代表させ、「賃金構造基本統計」、「毎月勤労統計」によって各業種の賃金(定期給与)、労働時間(所定内労働時間)を比較すると第1表のとおりである。

以下にみるような産業間労働移動は、男子については産業別標準労働者と中途採用労働者ないし中途採用労働者相互間、女子については同じく主として中途採用労働者相互間の賃金、労働時間の変化を伴う。

〔3106〕 50年「国勢調査」による雇用者数でみると、製造業男子雇用者に占める各部門の割合は、大規模性・在来型産業38%、大規模性・新規型産業14%、小規模性・在来型産業23%、小規模性・新規型産業25%である。この4部門が占める雇用者の割合は、長期的には大規模性・新規型、小規模性・新規型産業で高まり、大規模性・在来型産業はほぼ横ばい、小規模性・在来型産業は低下して、小規模性・在来型産業から新規部門へと雇用の比重が移動している。45年から50年にかけては、製造業全体の雇用が減少したためこうした割合に大きな変化はないが、52年までの変化を含めると、以下に述べるように大規模部門から小規模部門への比重の移動がみられる。

この区分にしたがって、40年代前半と後半における各部門ごとの雇用変動を同時出生集団についてみると次のとおりである(第39図)。

第1表 部門別賃金・労働時間

第1表 部門別賃金・労働時間(昭和52年)

(男)

産 業	賃 金 (定期給与)								労働時間 (所定内) 時間
	標準労働者 (高卒)				中途採用労働者 (高卒)				
	20~ 24歳	45~49	50~54	55~59	20~ 24歳	45~49	50~54	55~59	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
鉄 鋼 (うち規模1000 人以上)	140.4	286.3	302.3	261.5	123.3	190.2	167.5	162.8	156.6
電 気 機 器 (規模1000人 以上)	114.9	275.4	332.3	319.7	106.7	151.3	143.7	197.2	161.7
木 材	116.5	187.8	230.0	227.4	105.1	138.3	—	153.2	169.4
家 具	112.1	212.6	223.4	214.1	106.3	172.9	125.2	114.2	174.4
卸 売 業	119.1	274.7	345.6	316.3	105.5	161.8	126.7	129.0	165.4
小 売 業	118.4	277.9	300.8	294.6	113.2	162.3	138.5	135.6	171.7
サ ー ビ ス 業	114.2	240.2	292.0	289.9	104.2	152.9	143.2	133.8	164.4

(女)

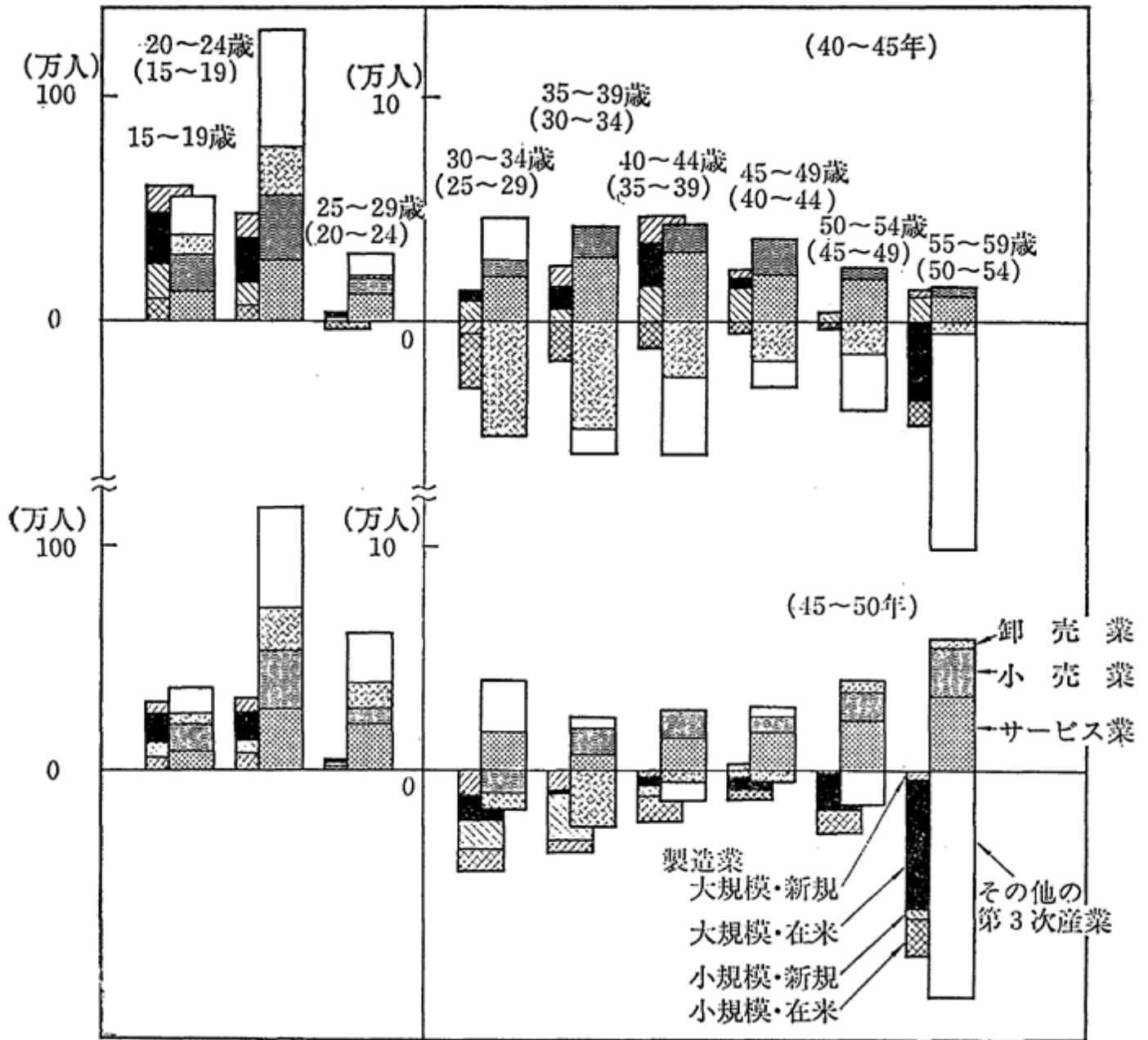
産 業	賃 金 (定期給与)				労働時間 (所定内) 時間
	標準労働者 (高卒)		中途採用労働者 (高卒)		
	20~24歳	40~49歳	20~24歳	40~49歳	
	千円	千円	千円	千円	
一 般 機 械	99.3	151.4	86.4	79.4	157.1
電 気 機 器	98.4	159.2	84.4	69.0	155.6
織 維	83.9	121.7	73.0	65.8	164.0
衣 服	87.1	137.7	75.9	69.2	170.2
卸 売 業	99.2	208.1	93.6	90.1	160.6
小 売 業	101.2	191.8	85.5	88.7	162.2
サ ー ビ ス 業	101.4	183.9	94.7	98.9	160.9

資料出所 賃金：労働省「賃金構造基本統計」，労働時間：労働省「毎月勤労統計」

(注) 中途採用労働者は勤続0年の者

第39図 部門別雇用増加のコーホートの比較(製造業と第3次産業,男子)

第39図 部門別雇用増加のコーホートの比較
(製造業と第3次産業, 男子)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 年齢は45年もしくは50年の年齢, ()内は5年前(40年もしくは45年)の年齢

若年層については、40年代の後半になって、製造業大規模性産業への流入が相対的に減り(15~29歳層の雇用増加に占める大規模性産業の割合は40年代前半の14%から後半には8%に低下)、第3次産業の各部門、特にサービス業への入職割合が高まっている(第3次産業は前半58%、後半65%、サービス業はそれぞれ14%、17%)。

30歳以上層についてみると、40年代前半において製造業小規模性・在来型産業は流出超過であったが、大規模性産業、小規模性・新規型産業は一部を除き45~49歳層まで流入超過であった。しかし、40年代後半になると、製造業はほぼあらゆる部門で流出超過へ転じた。特に50歳台の年齢層については大規模性・在来型

産業からの流出が大きくなっている(付属統計表第95表)。

これに対して、第3次産業については40年代を通じて小売業とサービス業で流入超過が目立っており、卸売業は40年代の前半には大幅な流出超過であったが、後半には50歳台以上層でその方向が変わり流入超過へ転じた。40年代の前半から今回不況を含む40年代後半にかけて、移動の規模は30歳台から40歳台の年齢層については小さくなっているのに対し、50歳台以上の年齢層ではむしろ大きくなっている。これは主として製造業、特に在来部門からの流出が増加したことによるとみられる。製造業新規部門も、40年代の後半になると30歳台以上のほぼあらゆる年齢層で流出超過となっている。

〔3107〕 大規模性・在来型産業、大規模性・新規型産業、小規模性・在来型産業、小規模性・新規型産業の代表業種としてそれぞれ鉄鋼、電気機器、木材、家具の各業種について、「追跡調査」によって同一産業内移動率と卸売業・小売業およびサービス業への移動率をみてみよう。

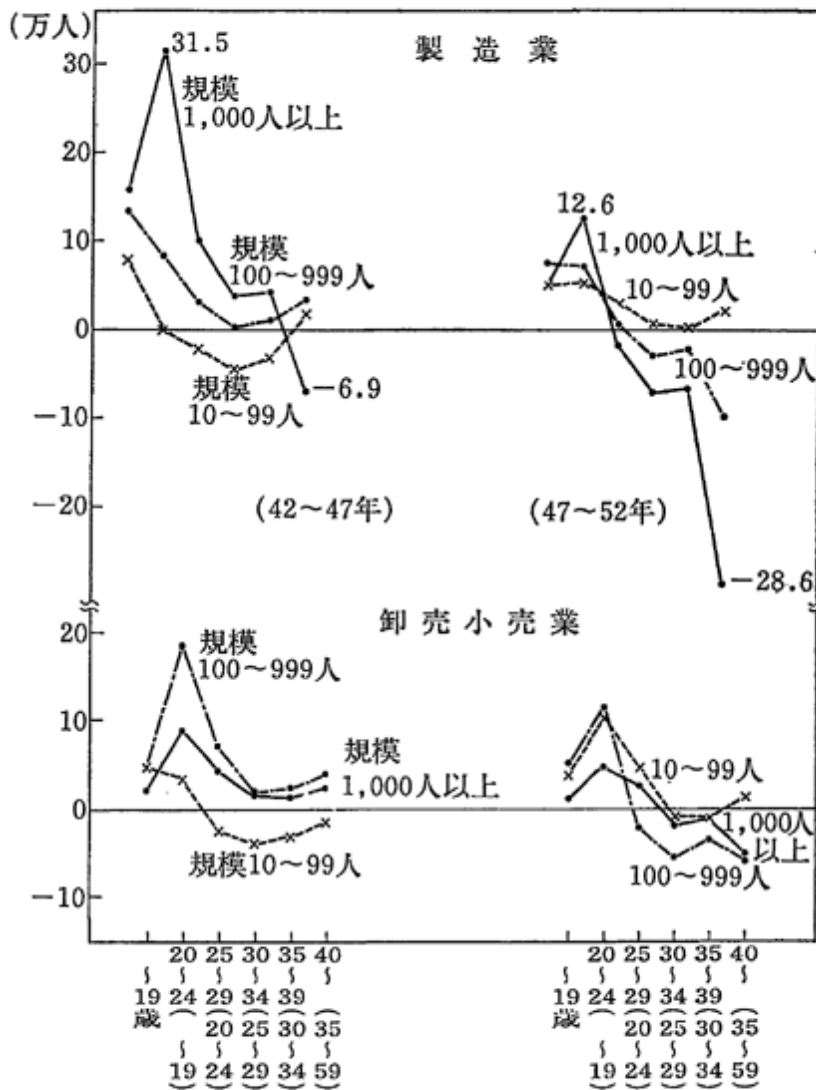
50年の鉄鋼の男子離職者についてみると、20～29歳層では鉄鋼への転職が6%に対し、卸売業・小売業25%、サービス業12%と第3次産業への移動率が高いが、45～54歳層では鉄鋼への転職割合19%に対して卸売業・小売業6%、サービス業17%となっている。

また、電気機器は20～29歳層では同一産業内移動率19%に対して卸売業・小売業への転職23%、サービス業への転職9%であるが、45～54歳層では同一産業内移動率35%に対し、卸売業・小売業への転職は5%、サービス業への転職は4%と低い。

木材、家具についてみても、鉄鋼や電気機器に比べて各年齢層とも同一産業内移動率が高いが、なかでも中高年齢層は同一産業内移動率が高く、卸売業・小売業への転職割合は低い(付属統計表第96表)。

第40図 規模別にみた男子労働者増加のコーホートの比較

第40図 規模別にみた男子労働者増加のコーホートの比較



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

[3108] 製造業部門について同一産業内移動率が高いことに着目して、40年代の前半と後半とで製造業内の規模間移動がどのように変化したかを「雇用動向調査」でみると、45年には上向移動が40%、平行移動が35%、下向移動が22%であったのに対し、51年にはそれぞれ30%、37%、29%と下向移動の割合が増加している。またこれを年齢別にみると、特に中高年齢層においてこうした傾向が顕著である。「賃金構造基本統計」によって、42~47年間と今回不況期を含む47~52年間について、製造業の規模別、年齢別雇用者数の変動状況を比較すると、大企業(1,000人以上規模)の変化が著しく、47~52年間には20歳台後半以上の年齢層について減少がみられ、特に40歳台後半以上層の減少幅が拡大している(第40図)。

製造業内部での労働移動率が中高年齢層で高いことを考えると、47~52年間においては、製造業から他の産業への移動ないし引退等の増加と併せて、製造業内の規模間下向移動も増加したとみられる。

こうしたことは卸売業・小売業についても同様で、42~47年間においては、小企業(10~99人規模)の雇用者は20歳台後半以上層で減少し、大・中企業(100人以上規模)では、この年齢層でも増加した。しかし47~52年間においては、中企業では20歳台後半以上の年齢層、大企業については30歳台以上層で減少している。他産業への流出、引退等が主であるとみられるが、小企業で40歳以上層が増加していることから、規模間下向移動があったといえよう。

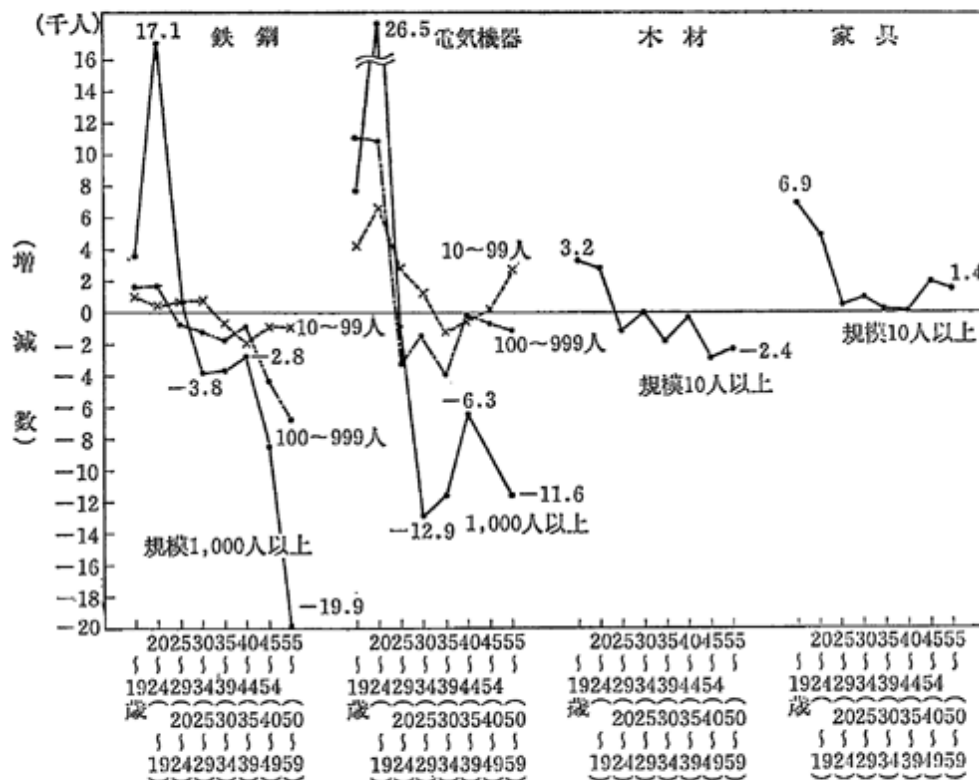
[3109] 40年代の前半と後半におけるこうした変化は、石油危機を境にした産業構造の変化を反映したものであると考えられる。鉄鋼、電気機器、木材、家具の各業種について「賃金構造基本統計」によって47~52年間の年齢別雇用変動の状況をみてみよう(第41図)。

その際、大規模性産業については規模別に動きをたどることによって、特に今回不況期における規模別雇用変動の状況を検討しよう。

1) 鉄鋼については、30歳以上層についてはほぼいずれの規模でも流出超過となったが、大企業において、しかも多くの企業の定年年齢を含む55歳以上層の流出超過幅が大きい。大企業では、47年に50～59歳層であった労働者数に対する52年の55歳以上労働者数の比率(残存率)は17.2%で、この年齢を境にほとんどの労働者が他部門へ流出している。中、小企業ではそれぞれ37.5%、90.2%である。42～47年間ににおいては中高年齢層は大企業において離職超過であったが、他の規模ではむしろ入職超過であった。若年層については大企業でなおかなりの入職がみられるが、例えば24歳以下層は42～47年間の3万4,000人から47～52年間の2万人へと入職数は減少している。

第41図 業種別にみた男子労働者増加のコーホートの比較

第 41 図 業種別にみた男子労働者増加のコーホートの比較
(昭和 47～52 年)



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

2) 電気機器については、若年層の入職数は鉄鋼に比べるとなお大きい。

しかし42～47年間に比較すると大企業の減少が目立っている。すなわち、24歳以下層の入職数は42～47年間に9万3,000人であったが、47～52年間には3万4,000人となった。しかし中企業は4万2,000人から2万1,000人、小企業は1万人から1万1,000人へと推移し、中企業において減少幅は比較的小さく、小企業においてはむしろ増加している。

30歳以上層については、大企業において離職超過幅の拡大、中企業においては入職超過から離職超過へ、小企業においては入職超過幅の縮小がみられる。鉄鋼と同じように55歳以上の労働者の残存率をみると、大企業41.7%、中企業89.0%で、鉄鋼に比較するとより多くの労働者が55歳を過ぎても当該部門に残ることになっている。また、小企業では37.1%の流入超過となる。

3) 木材は、42～47年間にに対し47～52年間に若年層の入職超過幅はわずかに縮小しているが(24歳以下層で

8,000人から6,000人へ),40歳以上層については離職超過幅が縮小している(1万3,000人から5,000人へ)。55歳以上層の残存率は90.9%と高い。

4) 家具については,若年層は6,000人の入職超過から1万1,000人の入職超過へ,40歳以上層は横ばい状態から3,000人の流入超過へと変化している。

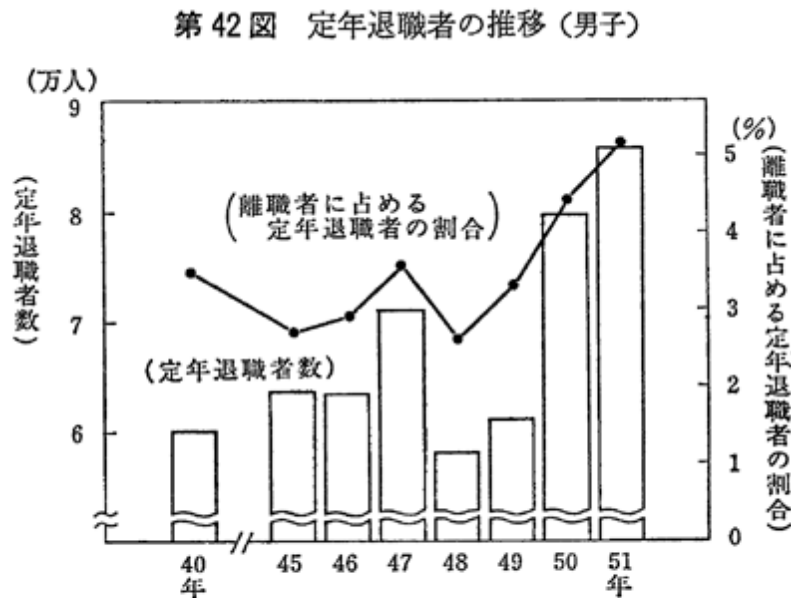
〔3110〕 以上のように,製造業の各部門ごとの雇用増減の変化をみても,47~52年間における大企業の若年層の入職抑制は,在来型,新規型を問わずみられるのであり,また中高年齢層の流出超過も大企業において大きく,これも在来型,新規型でそれほど大きな差はない。その分若年層の入職は小企業ないし小規模性産業において相対的に増加し,中高年齢層についても新規型産業の小企業において入職超過となった。

〔3111〕 49年以降の景気後退下で,全体としてみれば労働移動は鎮静化し,転職者は減少した。「雇用動向調査」で転職入職者数をみると,48年の136万人から50,51年には約90万人になっている。しかし,これは比較的年齢の若い層の移動が減少したからで,中高年齢層の転職者はむしろ最近増加気味である。すなわち,この間15~29歳層の転職者は74万4,000人から45万4,000人へ減少したのに対して,45~54歳層の転職者は48年の11万5,000人から49年10万1,000人,50年8万9,000人と減少した後,51年には9万6,000人に増加している。55歳以上層は48年の9万6,000人から49年に8万4,000人に減少した後,50年8万4,000人,51年7万8,000人と推移している。

〔3112〕 その1つの要因として,さきにみたように鉄鋼や電気機器などの大企業で,最近高年齢層の流出超過幅が大きくなっていることに関連して,定年退職者が増加していることがあげられる。「雇用動向調査」によれば,建設業を除く規模5人以上の事業所からの男子定年退職者数は48,49年の6万人台から50,51年には8万人台に増加し,離職者中に占める割合も48年の3%弱から,51年には5%を超えるようになった(第42図)。

定年退職者の産業別内訳をみると,製造業(51年,41%)特にその半数以上は大規模性・在来型の産業からの退職者であるが,最近は卸売業・小売業(9%),サービス業(14%)からの退職者の増加も目立っている。

第42図 定年退職者の推移(男子)



資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 建設業を除く常用労働者5人以上の事業所

昭和52年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

2 労働力の産業間,規模間移動の変化と特徴

(1) 男子中高年齢労働者の移動の特徴

2) 労働移動に伴う問題

[3113] 以上のように,年齢別にみた労働者の移動は各部門間で異なっている。こうした違いから,製造業の大企業は若年層が相対的に多い雇用構造を備えているのに対して,小企業は相対的に中高年齢層が多い雇用構造になっている。40年代に入って若年労働力が不足し,労働者の高齢化が進むなかで定年の延長等高年齢者の雇用を促す動きもみられたが,大企業はなお若年層を優先雇用し,定年年齢も中小企業に比較すると低く定めている。このため,若年層は大企業に就職する者が多く,石油危機前まではその規模間の比重は大企業へ移動していた。今回不況期に大企業は若年層の採用を抑制したため,こうした動きに変化がみられたが,大企業からの中高年齢労働者の流出も大きく,中高年齢労働者はなお中小企業に集中する傾向がある。このことは製造業,卸売業・小売業ともにみられる(第43図)。

[3114] このようなことから,労働移動に伴ういくつかの問題がでてくる。第1は,転職に伴って規模間下向移動が増えていることである。今回不況期に,製造業大企業を中心に雇用機会が減少した結果,中小企業や第3次産業への移動が増え,下向移動の傾向が目立った(第3次産業への移動については付属統計表第97表)。

総理府統計局「就業構造基本調査」により非農林業雇用者内部の規模間移動をみると,長期的に上向移動は減少し,下向移動が増えている。男子転職者の上向移動は30年代後半から40年代初めにかけて36~37%であったが,52年には29%に低下し,一方,下向移動は28~29%から39%に増えている(付属統計表第98表)。

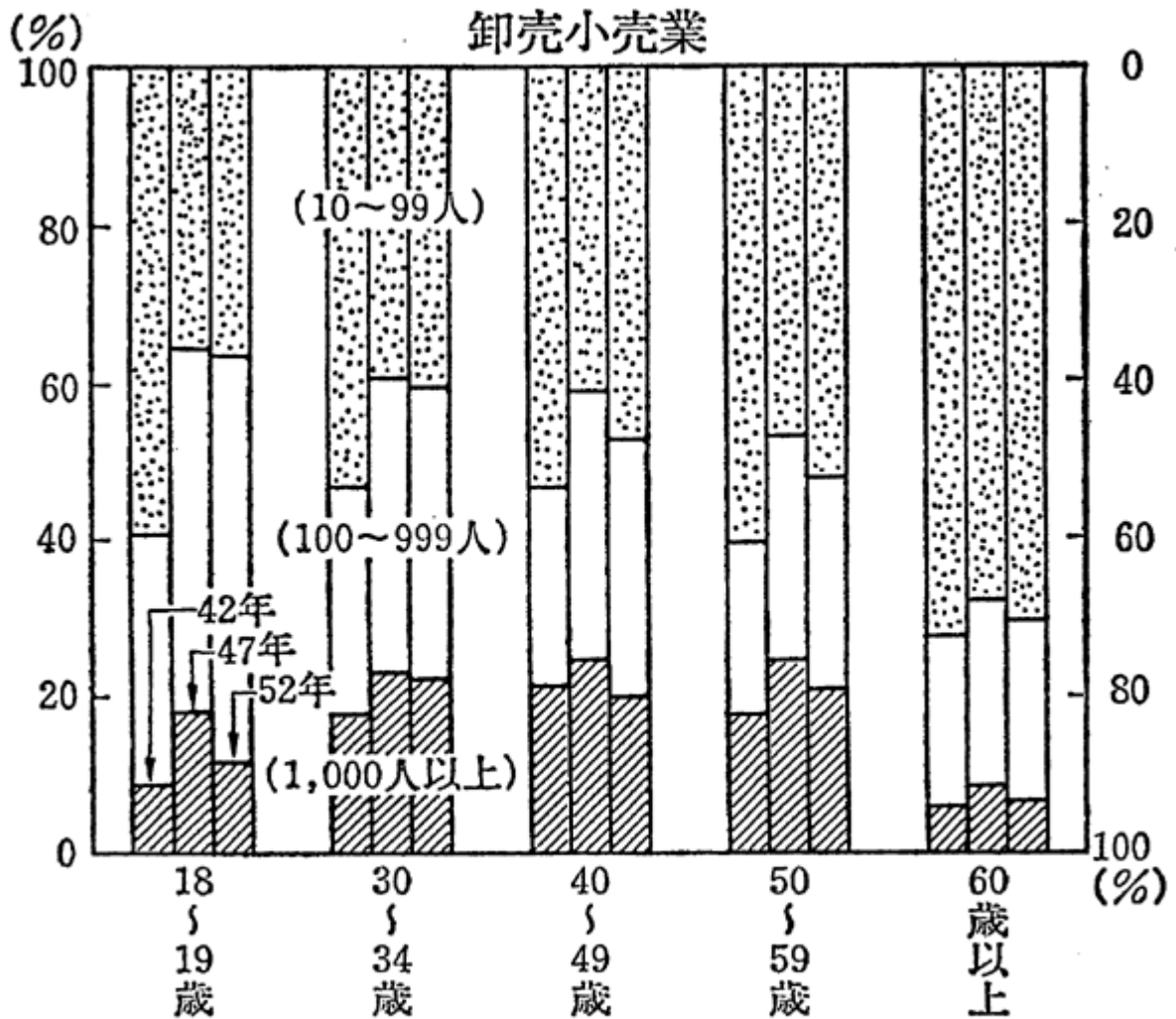
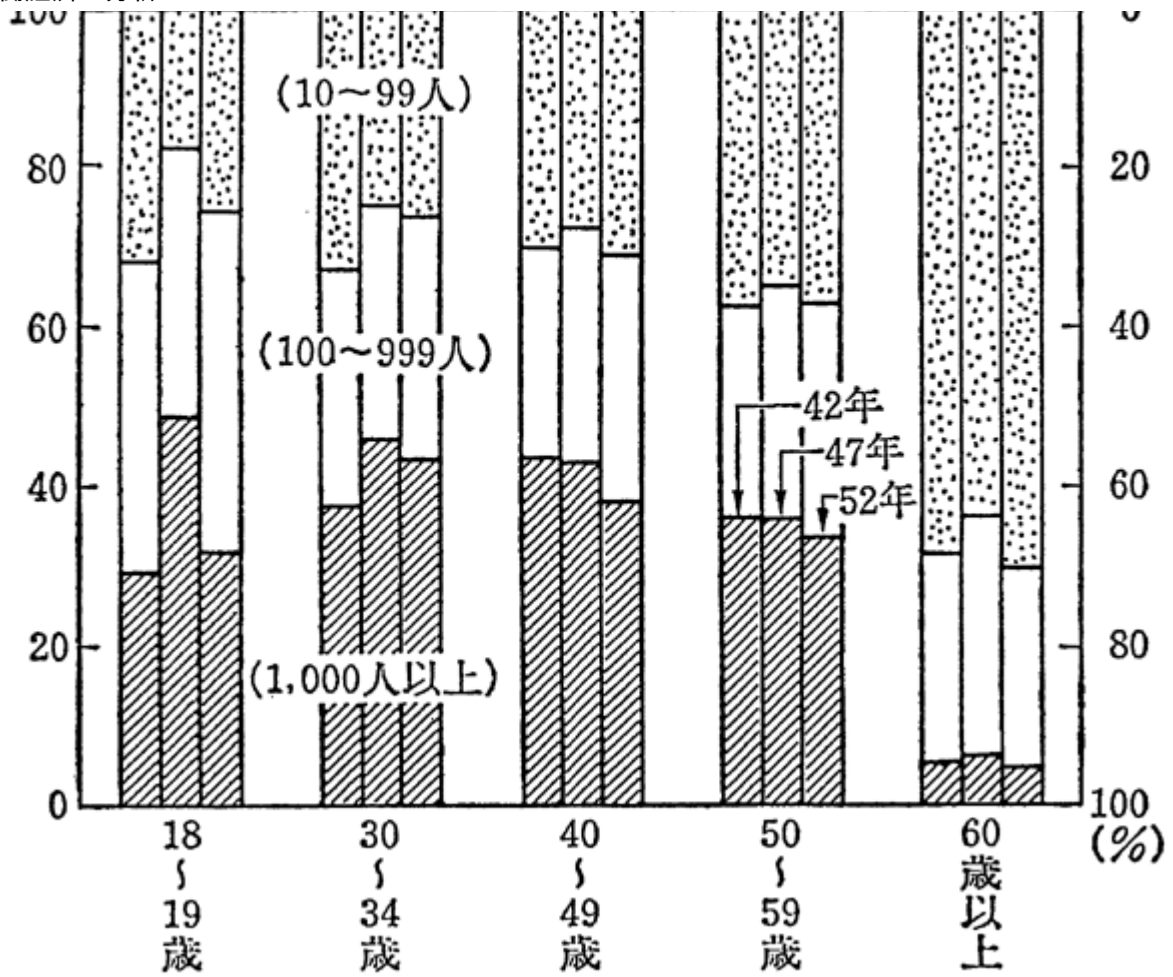
「雇用動向調査」によって男子入職者の規模別構成をみても,1,000人以上規模の企業への入職割合は,45年には全産業で26%,製造業で31%を占めていたが,この割合は,51年にはそれぞれ12%,16%に低下し,代わって小企業への入職割合が上昇した。5~29人規模企業への入職割合は,45年には全産業で22%,製造業で18%であったが,51年にはそれぞれ32%,29%にまで上昇した。

労働力の規模間移動に関連して,最近大企業では雇用者の長勤続化傾向が強まり,中途採用労働者が減っている。「賃金構造基本統計」によると製造業大企業(規模1,000人以上)の男子労働者のうち勤続10年以上の労働者の割合は,30年代の終わりから40年代の初めにかけては40%程度であったが,51年には54%と半数を上回るようになった。40歳台の男子労働者のうち10年以上勤続者の割合は84%に達しており,勤続20年以上は53%を占めている。これに対して中途採用労働者の割合は,39年の19%から43年に15%にまで低下し,その後ほぼ横ばいで推移したが51年には14%とさらに低下している。中規模企業(100~999人)でも長勤続化傾向が強まり,中途採用労働者の割合は低下している。しかし小企業(10~99人)では長勤続化の動きもみられるが,なお中途採用労働者が多く,その割合は39年の45%から47年に51%にまで高まり,今回不況期においてもこうした傾向は変わらず,51年には52%へと高まっている(第44図)。

第43図 年齢階級別にみた男子労働者の規模別構成の推移

第 43 図 年齢階級別にみた男子労働者の規模別構成の推移

(%) 100 製造業 0



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

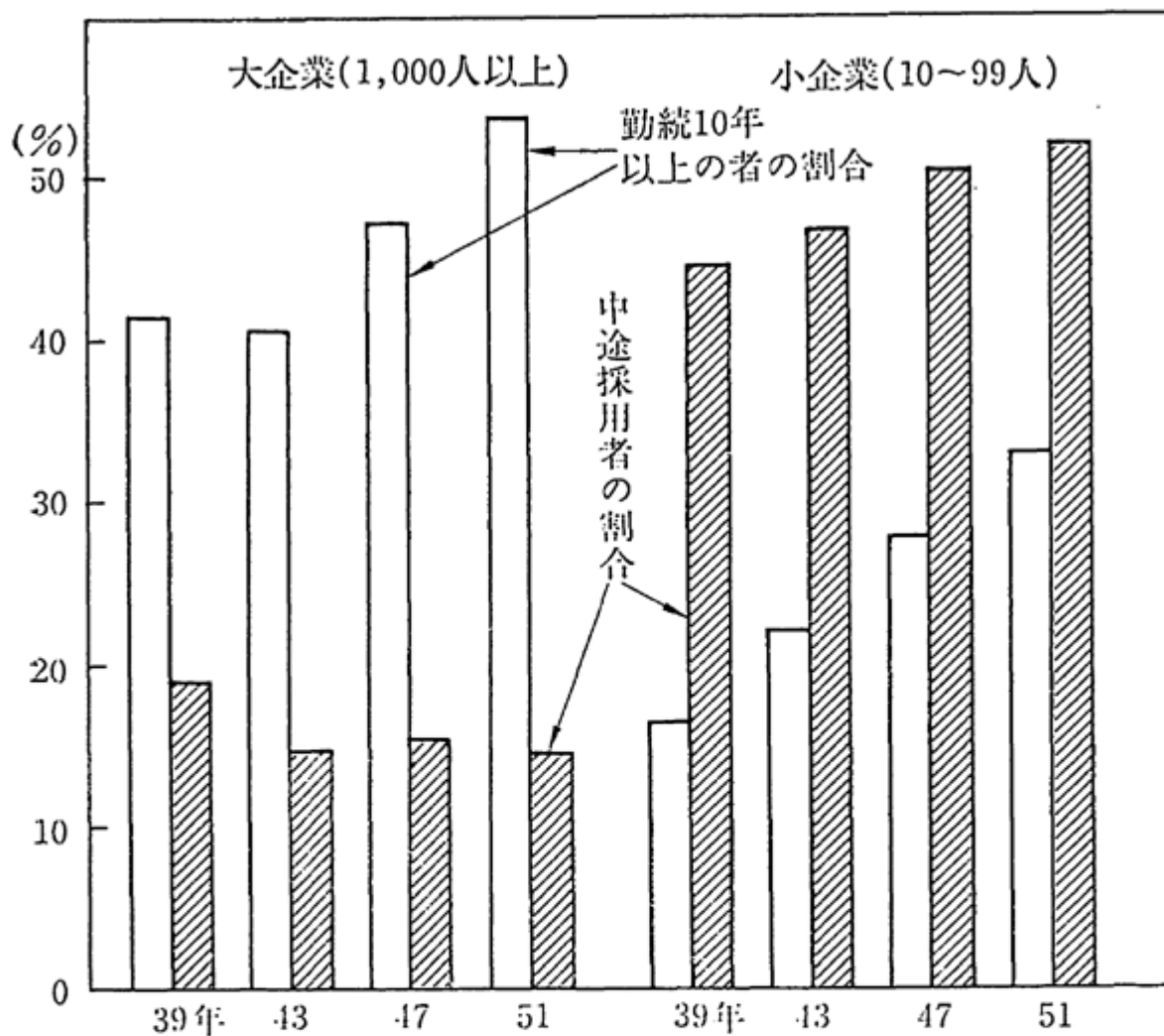
〔3115〕 第2は、製造業からの中高年齢転職者は製造業内部で移動する傾向が強いことに関連している。こうした労働者は、また同一職種内で転職する割合が高い。「追跡調査」によれば、50年の離職者については、同一職種内の移動率は中高年齢層で46%であった。特に技能工・生産工程従事者については、45～54歳層で52%、55歳以上層で45%と高い。これは中高年齢層が長年蓄積してきた経験や技能を他の産業で活かさないことや、新しい仕事、職場に対する適応性に乏しいため他の産業や職業に移れないこと、あるいは賃金その他の労働条件の差など、産業間あるいは職種間の移動を制約する条件が大きいためと考えられる。

しかし40年代後半、特に今回の不況下では、製造業の雇用機会が減少したことから、これらの労働者の製造業内部での移動が減少している。

〔3116〕 第3は、第3次産業での受け入れの問題である。製造業から第3次産業への中高年齢層の移動が増えてきたが、第3次産業のなかでも医療、教育など中高年齢層の採用が少ない部門があり、比較的受け入れの多い部門でも中高年齢層は不利な条件での再就職になることが多い。例えば転職に伴う賃金変動をみると、若年層では転職によって賃金が増加した者の割合が減少した者の割合を大きく上回っているのに対して、中高年齢層ではその差は小さくなり、特に55歳以上層では減少した者の割合が増加した者の割合より多くなっている。

第44図 長勤続者と中途採用労働者の割合(製造業,男子)

第44図 長勤続者と中途採用労働者の割合
(製造業, 男子)



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

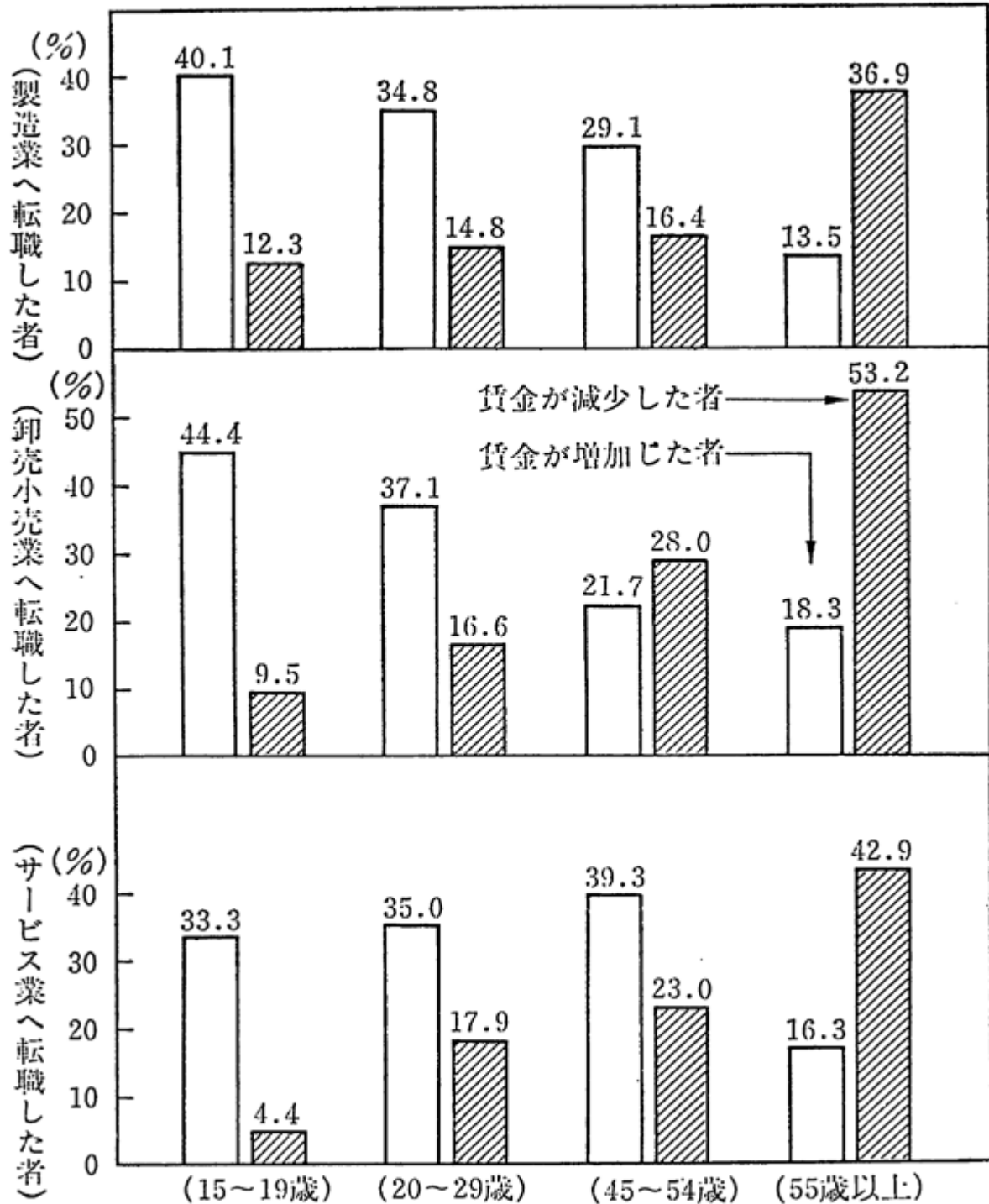
(注) ここで中途採用労働者とは次の労働者層をいう。

年 齢	勤続年数
25~29歳	3年未満
30~34 "	5 "
35~39 "	10 "
40~49 "	15 "
50~59 "	20 "
60歳以上	30 "

51年には55歳以上層の転職者で賃金が減少した者の割合は、製造業の37%に比べ卸売業・小売業53%,サービス業43%と第3次産業へ転職した場合に賃金が減少する者の割合が大きくなっている(第45図,付属統計表第99表)。

第45図 転職による賃金変動

第 45 図 転職による賃金変動
(昭和51年, 男子)



資料出所 労働省「雇用動向調査」

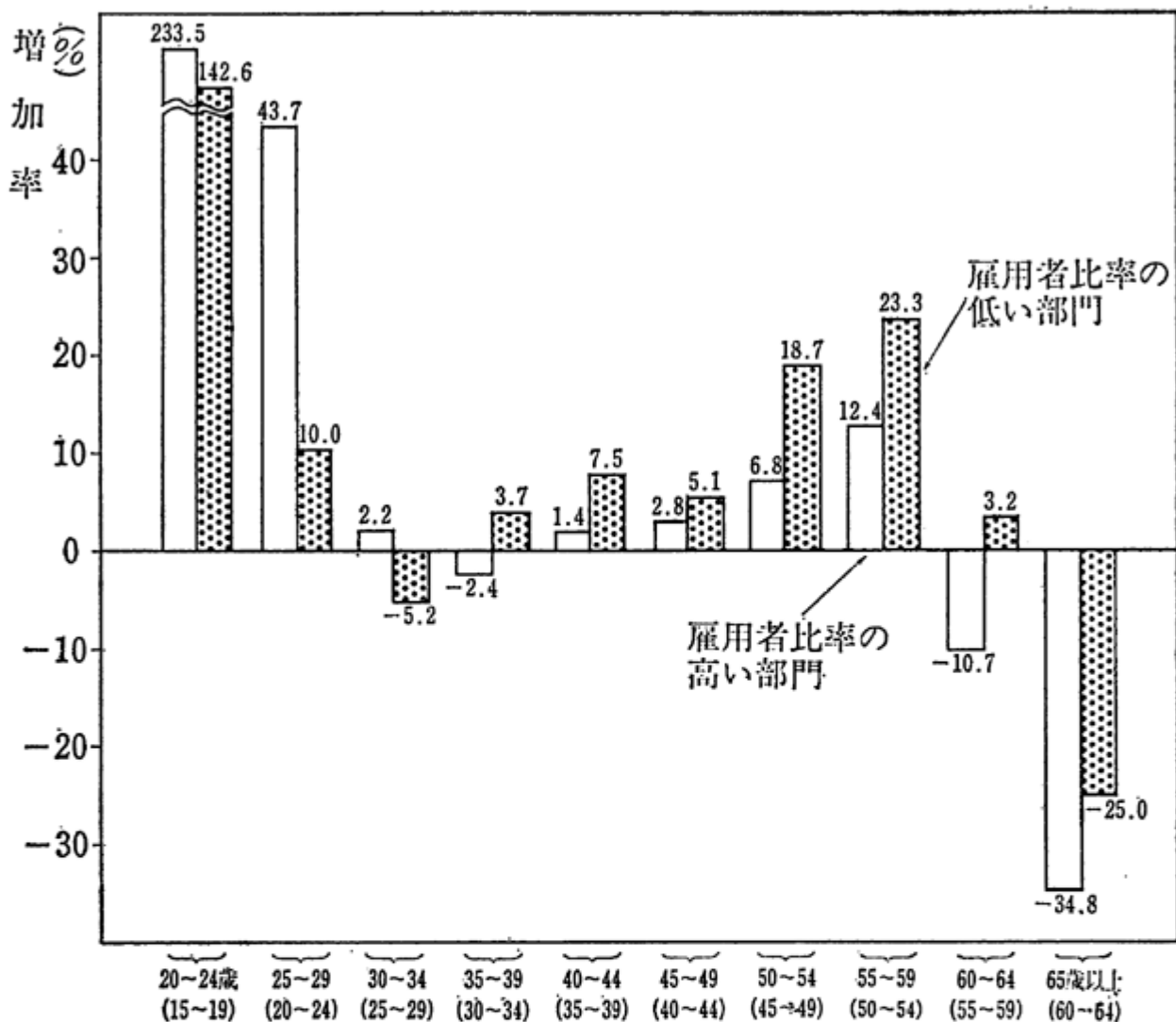
(注) 賃金の増加, 減少はそれぞれ10%以上

こゝことは、第1表に示されているように、産業間の賃金格差、標準労働者と中途採用労働者の賃金格差のいずれもが若年層では小さいのに対し、中高年齢層では大きいこと、特に今回不況下で、鉄鋼など大規模性・在来型産業からの転職者が増加し、第3次産業への移動も増加している、こうした転職者は、同一産業内移動に比較して他産業へ移動する場合の方が賃金の低下幅が大きいからである。同じように、労働時間も長くなると考えられる。

〔3117〕 第4に、特に第3次産業への高年齢層の移動に関連して、雇用者比率の低い小規模零細部門への就職や臨時・日雇といった雇用形態での就職が多いことである。

第46図 商業、サービス業の部門別雇用増加率

第46図 商業、サービス業の部門別雇用増加率
(コーホートの比較, 昭和45~50年)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 雇用者比率の高い部門

……卸売業, 百貨店, 娯楽業, 放送業, 修理業,
事業サービス業, 医療保健清掃業, 教育, そ
の他のサービス業

雇用者比率の低い部門

……衣服小売業, 飲食料品小売業, 飲食店, 家具
建具什器小売業, その他の小売業, 個人サー
ビス業

第3次産業のうち, 商業とサービス業の各業種を雇用者比率の相対的に高い部門と低い部門に分け, 同時出生集団について部門別の雇用者の増加率をみると, 若年層では卸売業, 百貨店, 対事業所サービス業など雇用

者比率の高い部門で増加率が高いが,中高年齢層は各種の小売業,個人サービス業など雇用者比率の低い部門で増加率が高く,特に50~64歳層でその傾向が顕著である(第46図)。

また高年齢層では入職者のうち臨時・日雇名義の割合が高く,「雇用動向調査」でみると51年の男子入職者のうち臨時・日雇名義の者の割合は,25~29歳層では製造業18%,サービス業10%,小売業8%,運輸通信業6%であるのに対し,55歳以上層はそれぞれ32%,29%,17%,35%と高い。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

2 労働力の産業間,規模間移動の変化と特徴

(2) 女子中高年齢労働者の移動の特徴

1) 最近の労働移動の特徴

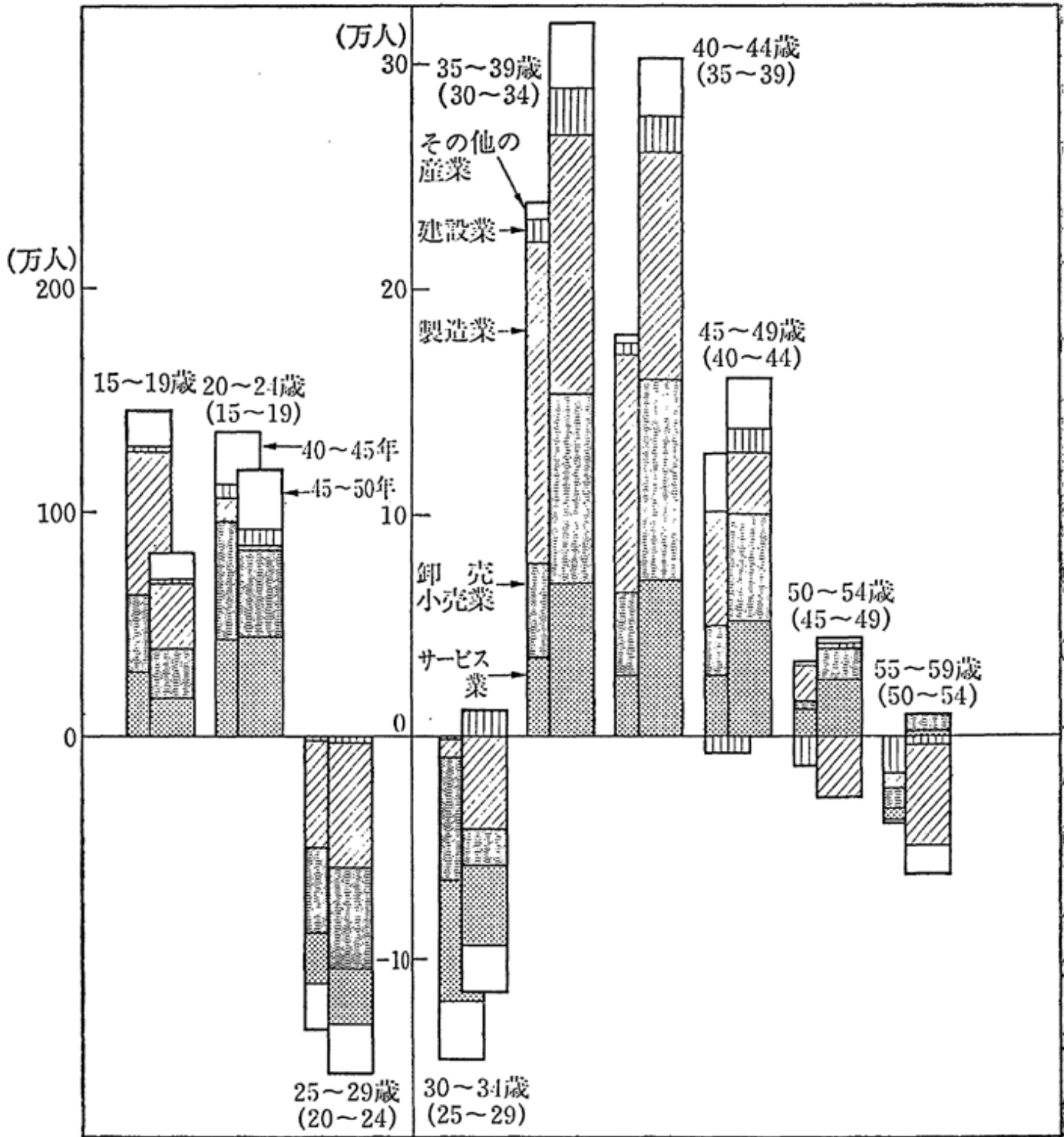
〔3201〕 昭和30年代後半以降女子雇用者は著しく増加した。これは高度成長の過程で,若年層の減少に伴って企業が女子中高年齢労働者を需要したからである。

30～54歳層(以下中年層という。)の女子雇用者についてその増加率をみると,40年代後半には製造業で20%,第3次産業で46%と大きく,50年には中年女子雇用者数は製造業,第3次産業ともに若年女子雇用者数を上回るようになった。

男子と同様に,「国勢調査」によって,同時出生集団について各産業の雇用変動をみよう(第47図)。男子の労働移動が全体としては40年代前半から後半にかけて減少したのに対し,女子の労働移動は中年層を中心にこの間むしろ増加している。年齢別に移動の変化をみると,若年層については製造業への入職減,第3次産業への相対的な入職増がみられ,30歳台後半から40歳台までの層については,製造業への流入超過幅は縮小したものなお製造業への流入はかなりの数にのぼっている。もっとも,第3次産業への流入超過幅が大きくなったことがこの年齢層の全体としての移動を増加させている(付属統計表第93表)。

第47図 産業別雇用増加のコーホートの比較

第47図 産業別雇用増加のコーホートの比較(女子)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 年齢は45年もしくは50年の年齢,

()内は5年前(40年もしくは45年)の年齢

[3202] このような各産業の雇用変動の結果、女子雇用者に占める製造業雇用者の割合は40年35%、45年34%、50年30%となったが、他方第3次産業の雇用割合はそれぞれ59%、61%、65%と上昇した。ここでも製造業を4部門に分けて、各部門と第3次産業の商業、サービス業とで雇用変動の状況をみよう(第48図)。

40年代の前半から後半にかけて、若年層、特に20～24歳層は製造業の大規模性・新規型産業への入職がほとんどみられなくなり、第3次産業への入職割合が高まった。30～34歳層については前半には第3次産業からの流出が多かったが、後半にはこれが減少し、前半に流入超過であった製造業大規模性・新規型産業は大幅な流出超過となった。

35歳から50歳までの年齢層は、第3次産業、特に商業、サービス業で流入超過が著しく大きくなったが、なお製造業への流入が多い。しかし、若年層と同じく大規模性産業、特に新規型産業への流入は減り、小規模性・新規、在来両部門への流入が増加している。

〔3203〕 製造業女子雇用者に占める各部門の割合は、40年には大規模性・在来型産業14%、大規模性・新規型産業15%、小規模性・在来型産業48%、小規模性・新規型産業24%であったが、50年にはそれぞれ16%、18%、37%、30%となって、長期的には大規模性・新規型産業と小規模性・新規型産業で高まり、小規模性・在来型産業で低下した。製造業の中では、男子と同じく小規模性・在来型産業から新規部門へと雇用の比重の移動がみられる。40年代の後半において、全産業の中に占める雇用の割合が上昇しているのは、小規模性・新規型産業のみである。

これに対して、50年の第3次産業女子雇用者に占める各産業の雇用者の割合は、卸売業11%、小売業27%、サービス業42%であるが、この割合は40年代を通じてほとんど変化がない。

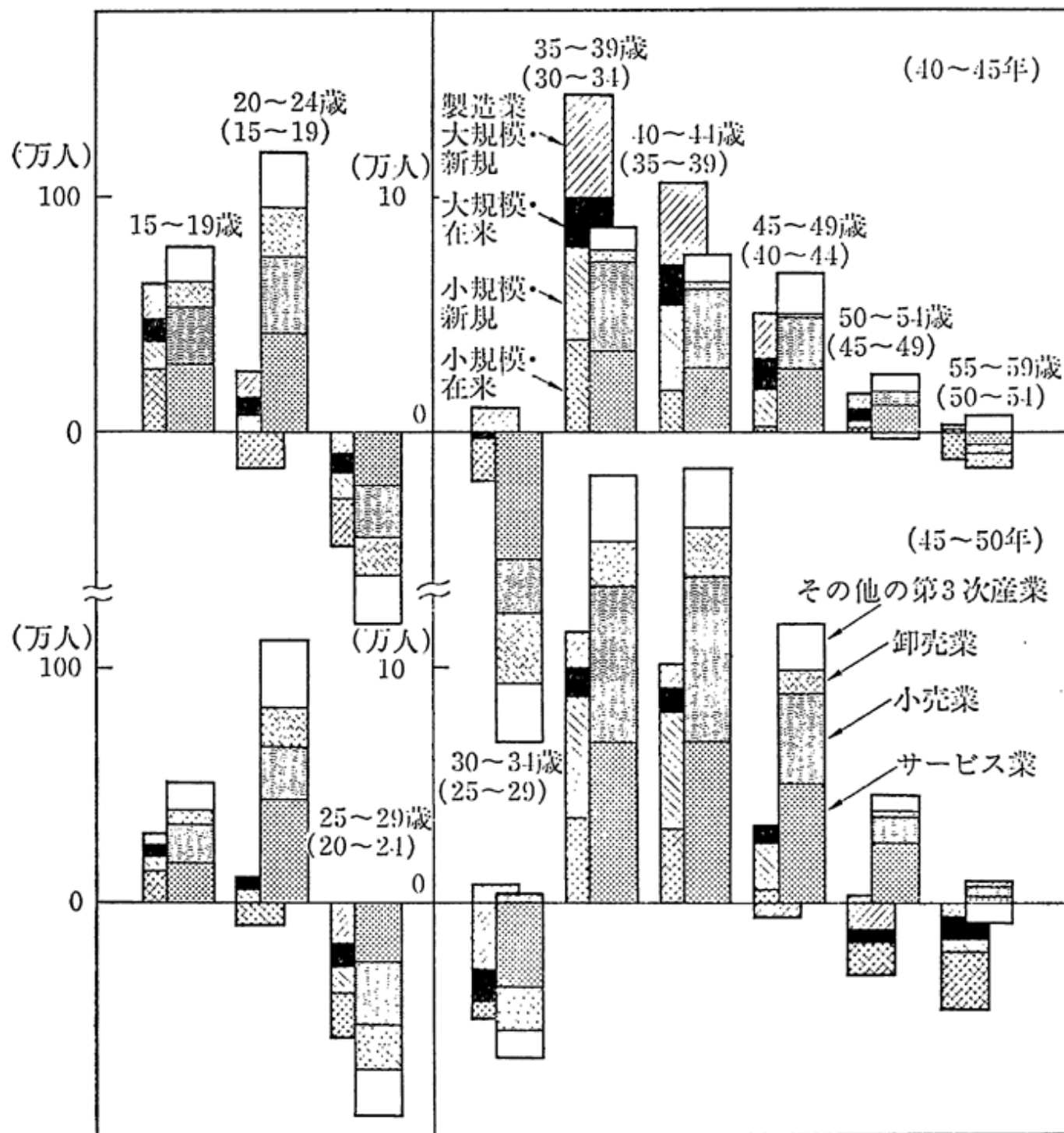
〔3204〕 上記のことからも明らかなように、女子雇用者に占める中年層の比率が上昇している。特に製造業での上昇が目立っている。中年女子比率は、製造業の大規模性、新規部門ではすでに40年代前半に大幅な上昇がみられたが、後半には各部門とも目立った。これに対して、第3次産業部門では40年代後半に上昇したが、製造業に比べれば年齢構成はなお若く、特に卸売業と小売業では若年層が相対的に多いピラミッド型の年齢構成が維持されている。

中年女子雇用者の増加は、新規学卒層とはやや異なる分野でみられる。

「雇用動向調査」によって女子中年層の入職者の産業別構成をみると、若(製造業と第3次産業、女子)年層と同様40年代央を境に製造業から第3次産業、特に商業、サービス業への比重の移動がみられるが、なお製造業への入職割合は大きい。51年時点における製造業と第3次産業への入職比率は、若年層が3対7であるのに対し、中年層は5対5である。

第48図 部門別雇用増加のコーホートの比較

第48図 部門別雇用増加のコーホートの比較
(製造業と第3次産業, 女子)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 年齢は45年もしくは50年の年齢, ()内は5年前
(40年もしくは45年)の年齢

[3205] 男子の場合と同じように、「賃金構造基本統計」によって、製造業の小規模性・在来型産業・大規模性、新規型産業、小規模性・在来型産業について、それぞれ代表的な業種として繊維、電気機器、衣服の各業種の年齢別雇用増減を47～52年間についてみたのが第49図である。各業種ごとに42～47年間の移動と比較すると次のとおりである。

1) 繊維については、大企業において流出超過が大きく、中、小企業においては35～44歳層でわずかではあるが流入超過となっている。こうした動きは42～47年間でほぼ同様である。中、小企業を中心に若年層の入職が減少した分だけ中年層労働者の流出幅が小さくなったが、この業種は各規模とも全体としては大幅な雇用減をみており、雇用減少の過程で若年層から中年層への代替が行われている。

2) 電気機器については、42～47年間ははずれの規模でも雇用が増加した。47～52年間は、中、小企業では雇用増加が引き続いたが、大企業では減少へと転じた。大企業では若年層の入職減少幅が大きい。中、小企業では40歳前後の年齢層の流入超過は、42～47年間に比較すれば減少したものの引き続いており、若年層の入職はこの規模でも減少したから中年層労働者の占める割合が高まった。

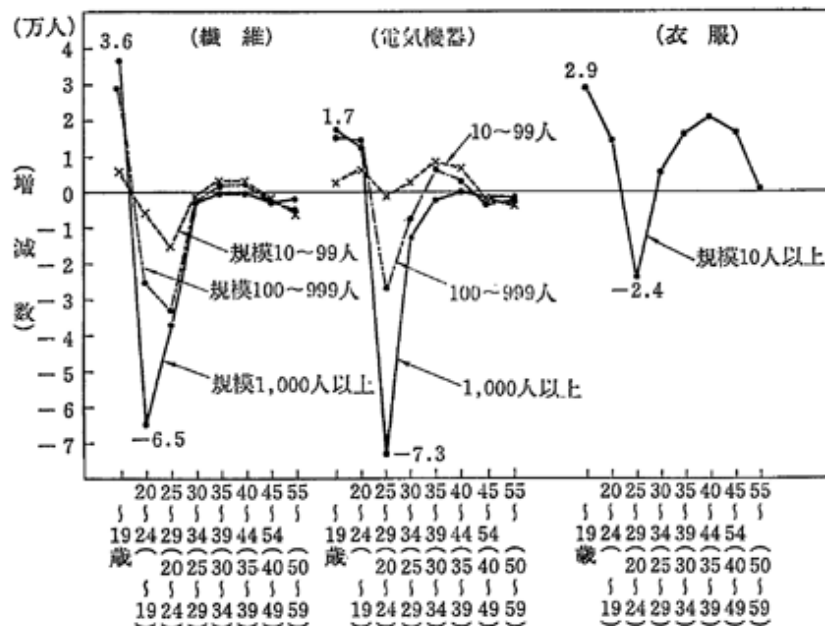
3) 衣服については、47～52年間に中年層を中心に雇用が増加した。若年層の入職も42～47年間に比較してそれ程減少していない。中年層の雇用増加が大きかったから高齢化が進んだ。

以上のような各業種ごとの労働移動の結果、製造業の規模別にみた年齢別雇用の変動状況にも、42～47年間で47～52年間ででは差がみられる。大企業では中年層の流出幅が大きくなるとともに、若年層の入職も減少した。中、小企業では若年層の入職減も比較的小さく、小企業では中年層の流入が増加した。

また卸売業・小売業についてみると、若年層については42～47年間に比較して47～52年間は各規模とも入職減少幅が大きくなったが、40歳以上層については42～47年間に大、中企業で増加し、小企業で減少していたのが、47～52年間は、大、中企業で横ばい、小企業では増加に転じた。

第49図 業種別にみた女子労働者増加のコーホートの比較

第 49 図 業種別にみた女子労働者増加のコーホートの比較
(昭和 47～52 年)



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

(注) 年齢は 52 年の年齢区分, () 内は 47 年の年齢区分

[3206] 女子の転職者は、男子の転職者よりも同一産業内移動率が高い。

「追跡調査」によって47年と50年の離職者について比較すると、同一産業内移動率は製造業では47年の58%から50年には57%になり、第3次産業への移動率は若干上昇している。第3次産業では同一産業内移動率が上昇し、47年、50年の離職者でそれぞれ卸売業・小売業では40%から45%に、サービス業では39%から47%になっている。

電気機器、繊維、衣服の各業種について、50年の離職者の同一産業内移動率と卸売業・小売業およびサービス業への移動率をみると、男子同様いずれも中年層は若年層に比較して同一産業内移動率が高い。

業種別には、電気機器と繊維からの離職者では同一産業内移動率が25～26%であるのに対し、衣服からの離職者は39%と高く、特に中年層の同一産業内移動率が高い(46%)(付属統計表第96表)。

〔3207〕 以上のような女子転職者の産業間労働移動は、規模間労働移動を促した。総理府統計局「就業構造基本調査」により女子の製造業からの転職者について規模間移動の状況をみると、上向移動は40年の34%から52年には30%に減り、一方、下向移動は29%から37%に増加して、長期的に上向移動が減り下向移動が増えている(付属統計表第98表)。

〔3208〕 また、女子の転職者の移動に伴う賃金変動の状況をみると、男子の中高年齢層の転職の場合に比べて賃金が増加した者の割合が減少した者の割合を上回っており、また中年層の転職の場合、若年層の場合と比べて変動状況にあまり差はない(付属統計表第99表)。これは女子中途採用労働者の賃金については、規模間格差は小さくないが、男子の場合に比較して長勤続者の転職が少ないため、標準労働者から中途採用労働者への移動が少ないこと、また、中途採用労働者の賃金はむしろ第3次産業で製造業を上回っていることによるとみられる。しかし、女子の中途採用労働者の賃金は、他の労働者層の賃金に比較すると低い。

II 労働力需給構造の変化と中高年齢労働者問題

2 労働力の産業間,規模間移動の変化と特徴

(2) 女子中高年齢労働者の移動の特徴

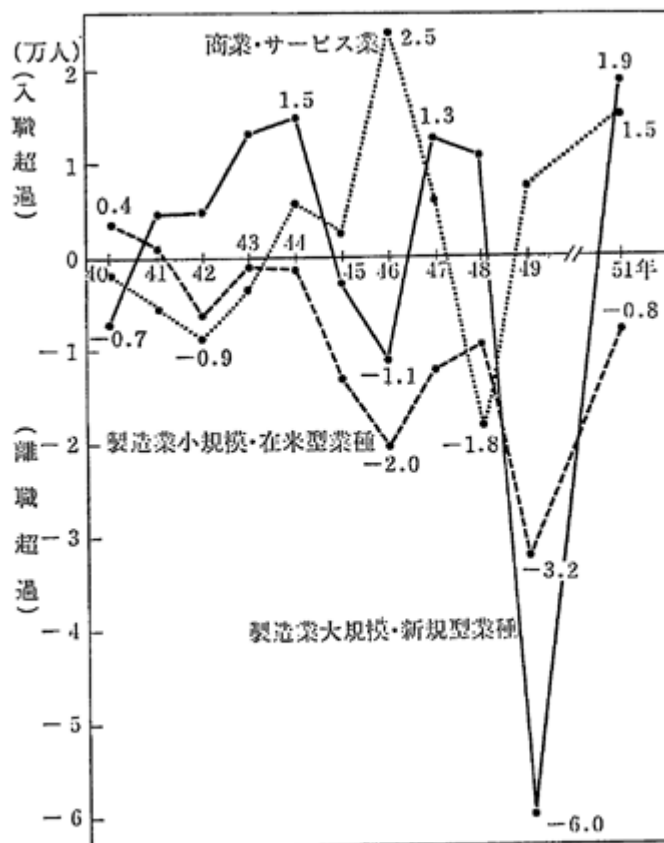
2) 女子雇用者の増加に伴う問題

〔3209〕 以上のように,40年代を通じて中年女子雇用者が増加したが,これに伴う問題として次のような点があげられよう。第1は,女子雇用が景気変動の影響を受けやすいことである。49年には製造業各部門で入職者が減り,離職者が増えて離職超過幅が大きくなった。特に電気機器や精密機器などの大規模性・新規型産業では,雇用調整が大幅であったため離職超過は6万人に及んだ。商業,サービス業と製造業の間には補完関係がみられ,製造業が離職超過になったときには,商業,サービス業で入職超過になるが,49年には製造業各部門の離職超過幅が大きく,商業,サービス業の入職超過幅はこれを下回った(第50図)。

〔3210〕 第2に,このこととも関連して,女子の労働力と非労働力との間の移動が多いことである。

第50図 部門別女子の入,離職超過数

第 50 図 部門別女子の入・離職超過数（30～54 歳）



資料出所 労働省「雇用動向調査」

今回の景気後退下で,女子雇用者は製造業部門で大幅に減少したにもかかわらず,それほど失業者が増加し

なかったことが我が国の失業者数の増加を小さなものととどめることになったが、これは離職した女子のかなりの部分が非労働力化したからである。このように、有業者と無業者との間を出入りする女子の数は長期的に増えてきている。

今回不況期に、女子の「家事のかたわら仕事」層の就業変動が大きかったことをみると、このような就業者は「仕事に従な者」に多いと考えられる。女子の非農林業有業者のうち「仕事に従な者」は、「就業構造基本調査」(52年)によると506万人である。非農林業雇用者全体に占める「仕事に従な者」の割合は、49年の16%から52年には19%に高まっている。

また女子雇用者を労働時間の面からとらえると、短時間雇用者も増加している。総理府統計局「労働力調査」によれば、非農林業女子雇用者のうち週間就業35時間未満の者は203万人(52年)で、その雇用者全体に占める割合は17%である。

もっとも、今回不況期において労働力と非労働力の間を移動した労働者は、必ずしも週間労働時間が35時間未満の短時間層で多かったとはいえない。

今回不況期における女子の非農林業雇用者の増減を週間労働時間別にみると、49、50年には35時間以上の層で減少が大きく、他方35時間未満層の増加はこの減少分を下回っている(付属統計表第100表)。したがって、35時間以上層の減少は、この間の労働時間の短縮のみによっては説明できない。逆に51、52年には35時間以上層の増加が目立っており、それは男子に比べても著しい。このことは、雇用調整の対象となった労働者には、週40時間前後の就業者が比較的多いことを意味しよう。

〔3211〕 第3は、最近における女子雇用の増加との関連でその中身を見ると、臨時・日雇労働者とかパートタイム労働者において増加が目立っていることである。

「労働力調査」によると、52年には男子雇用者はほとんど増加せず、女子雇用者の増加が大きかった。51年においても女子雇用者の増加が男子雇用者の増加を上回ったが、52年においてはその差がはなはだしい。

〔3212〕 こうした男女別雇用増加の差は、1つは産業別就業構造の変化を反映している。48年から50年にかけて女子比率の比較的高い第3次産業を中心に雇用者が増加し、女子比率の低い製造業の雇用者が引き続き減少したからである。もっとも、製造業でも男子雇用者の減少が引き続く一方で、51年以降女子雇用者が中小企業で増加したため、女子比率は48年と同水準になっている。

〔3213〕 女子雇用者について雇用形態別にみると、臨時・日雇雇用者の増加が著しい。臨時・日雇雇用者は49年以降50年まで減少したが、51年以降増加に転じた。こうした雇用形態の労働者は製造業、卸売業・小売業、サービス業のいずれの産業でも増加している。その結果、48年との比較でみても雇用者全体に占める臨時・日雇雇用者の割合は上昇している。

総理府統計局「就業構造基本調査」によると、49年から52年にかけて男子は常用雇用62万9,000人(2.7%)増、臨時・日雇雇用24万3,000人(18.8%)増であるのに対し、女子は常用雇用21万8,000人(2.2%)増、臨時・日雇雇用62万人(40.8%)増と女子の臨時・日雇雇用者の増加が著しい。

〔3214〕 また、「労働力調査」によって仕事の主・従別に女子就業者の変動をみると、48年から52年にかけて「主に仕事」層は2万人増、「家事のかたわら仕事」層は6万人増となっている。後者は48年から50年にかけて42万人減であったが、51年以降著増した。

こうした労働者は、常用労働者に含まれてもパートタイム労働者となる場合が多いとみられる。「雇用動向調査」で5人以上規模事業所についてパートタイム労働者の異動をみると、50年から52年にかけて40%増と著しい増加を示している。産業別にみると、製造業、卸売業・小売業、サービス業のいずれの産業でもパートタイム労働者は増加していて、特に製造業と卸売業・小売業では、一般労働者が減少しているなかで増加して、る。パートタイム労働者は中小企業に多いが、最近はむしろ規模の大きい事業所での増加が目立っている。

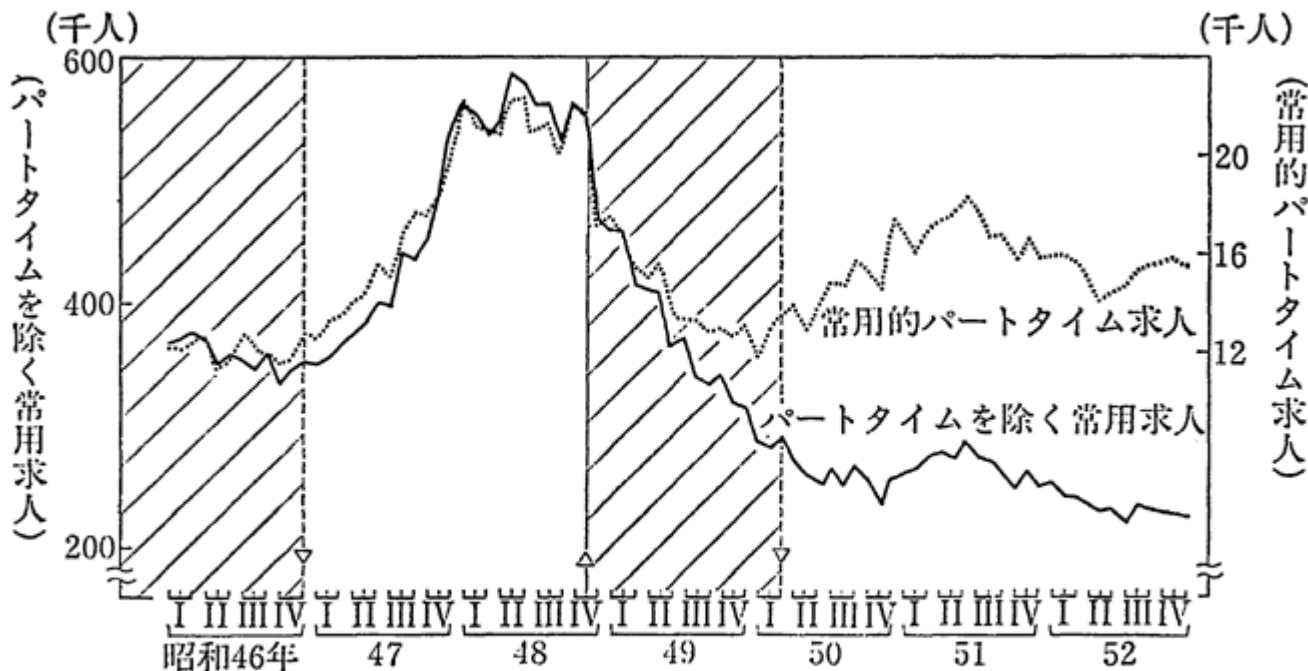
〔3215〕 新規求人について、パートタイム求人を除く常用求人と常用的パートの求人を比較すると、パートタイム労働者を除く常用労働者に対する求人は50年以降かなりの低水準で推移しているのに対し、常用的パートタイム労働者に対する求人は比較的回復が早い(第51図)。

[3216] 「雇用動向調査」によってみても、最近常用雇用者に対する臨時・日雇雇用者の入職比率は高まり(付属統計表第101表)、また一般労働者に対するパートタイム労働者の入職比率が急上昇している(第52図)。

我が国のパートタイム労働者の一つの特徴は、諸外国に比較して労働時間が必ずしも短くないことである。「賃金構造基本統計」によって推計すると、週平均32.2時間に及ぶとみられ、アメリカの19.2時間や、イギリスの21.0時間に比較して長い。

第51図 雇用形態別にみた新規求人数の推移

第 51 図 雇用形態別にみた新規求人数の推移 (季節調整済値)

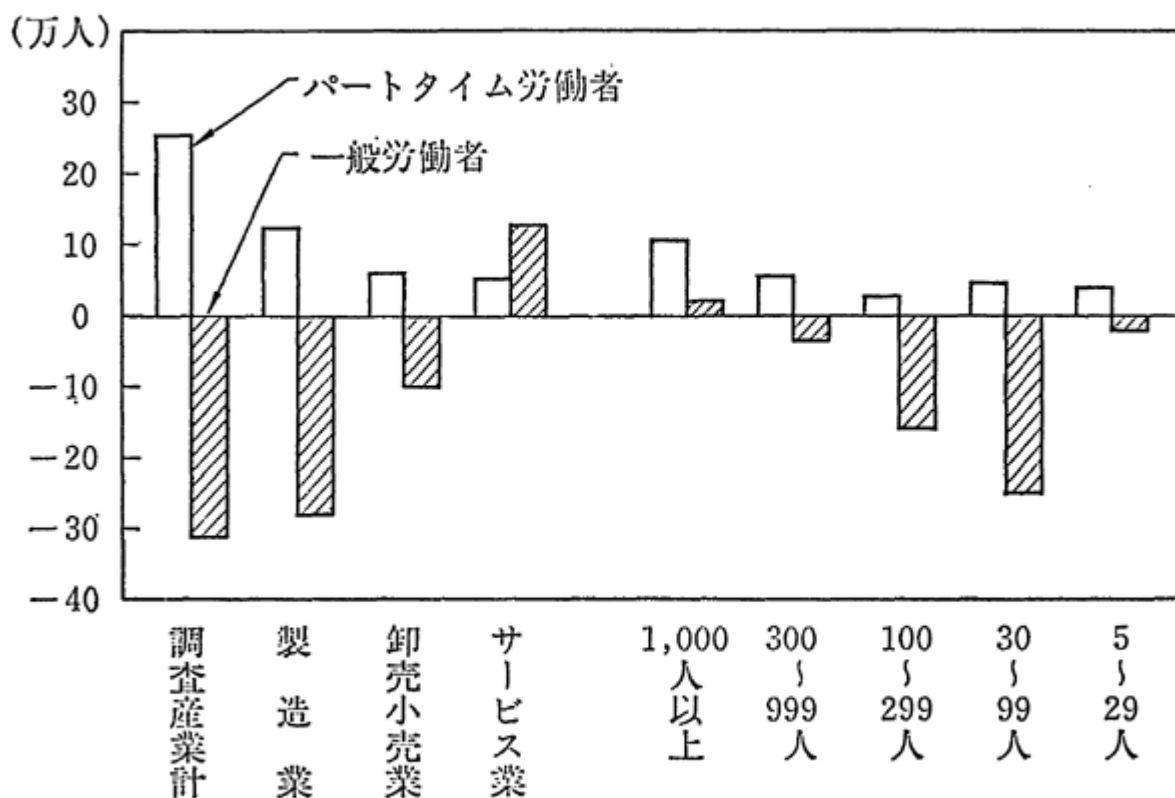


資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) △は景気の山, ▽は景気の谷を示す。

第52図 産業別、規模別パートタイム労働者の増減数

第 52 図 産業別，規模別パートタイム労働者の増減数
(昭和 50～52 年)



資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 建設業を除く非農林業